

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第84期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532(25)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河口 定寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期連結 累計期間	第84期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間	第84期 第3四半期連結 会計期間	第83期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(百万円)	77,102	96,948	29,868	32,097	107,816
経常利益(百万円)	3,949	10,295	2,700	3,116	5,898
四半期(当期)純利益(百万円)	2,643	7,719	1,842	3,952	3,561
純資産額(百万円)	-	-	46,277	54,715	49,267
総資産額(百万円)	-	-	93,434	95,988	93,985
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,226.97	1,472.80	1,303.50
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.75	247.46	59.08	126.71	114.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	84.68	-	59.02	-	114.05
自己資本比率(%)	-	-	40.96	47.86	43.27
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,989	18,637	-	-	13,926
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,789	7,567	-	-	8,895
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,108	6,678	-	-	8,456
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	7,304	9,835	5,929
従業員数(人)	-	-	7,282	7,304	7,265

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含んでおりません。

3. 第84期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(北米)

連結子会社であるムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドを平成22年12月31日付で清算しております。

(アジア)

非連結子会社であるムサシオートパーツベトナム・カンパニーリミテッドを平成22年11月30日付で設立しております。

### 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の連結子会社を清算しております。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ムサシサウスカロ ライナ・インコー ポレーテッド	アメリカ サウスカロライナ	60,000千US\$	自動車等部品の 製造販売	100.0	アメリカにおける当社グループの 製品の製造販売 当社へのロイヤリティの支払い、 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向含む):有

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	7,304 (1,932)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,107 (213)
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。)は、( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,411	-
北米	5,870	-
欧州	1,417	-
アジア	10,453	-
南米	5,102	-
合計	32,254	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,383	-	757	-
北米	5,763	-	340	-
欧州	1,324	-	104	-
アジア	10,282	-	1,854	-
南米	5,141	-	2,108	-
合計	31,894	-	5,165	-

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	9,378	-
北米	5,794	-
欧州	1,357	-
アジア	10,436	-
南米	5,130	-
合計	32,097	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	7,365	24.7	7,785	24.2
モトホンダ・ダ・アマゾン・リミ ターダ	4,973	16.7	4,612	14.3

3. 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、先進国では内需の伸びが緩慢だったものの、アジアを中心とした経済成長に牽引され、総じて景気は回復に向かいました。国内では生産の持ち直し傾向が続きましたが、急速に進んだ円高の影響やエコカー減税など景気刺激効果の一巡を受け、回復ペースが鈍化しました。

このような環境の中、当社グループは経営計画達成のための諸施策を積極的に展開し、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は32,097百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は3,353百万円（同18.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきまして、日本では、主要販売先の増産の影響により、売上高は9,378百万円（同8.0%増）となり、営業利益は研究開発の強化等により583百万円（同5.5%減）となりました。

北米地域は、四輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は5,794百万円（同17.5%増）となり、営業利益は事業再編の効果等により137百万円（同199.5%増）となりました。

欧州地域は、為替換算の影響等により売上高は1,357百万円（同19.8%減）となり、営業利益は事業再編の効果等により85百万円（同616.2%増）となりました。

アジア地域は、二輪車用製品の販売が増加したこと等により、売上高は10,436百万円（同15.4%増）となり、営業利益は1,540百万円（同40.9%増）となりました。

南米地域は、二輪車用製品の販売が減少したこと等により、売上高は5,130百万円（同7.0%減）となり、営業利益は改善活動の成果等により814百万円（同0.8%増）となりました。

連結経常利益は3,116百万円（同15.4%増）となり、四半期純利益は3,952百万円（同114.5%増）となりました。

（注）セグメントの前年同期比は、参考として記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,003百万円増加し、95,988百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,961百万円増加し、40,680百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加3,656百万円等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,957百万円減少し、55,308百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少4,111百万円、関係会社出資金の増加1,011百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,443百万円減少し、41,273百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少4,275百万円、社債の減少1,100百万円等によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べて5,447百万円増加し、54,715百万円となりました。主な要因は、利益剰余金増加6,898百万円、為替換算調整勘定減少1,534百万円、少数株主持分増加166百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は7,684百万円となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2,490百万円、減価償却費2,516百万円等です。主なマイナス要因は、法人税等の支払額613百万円等です。

投資活動の結果使用した資金は3,993百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,752百万円等によるものです。

財務活動の結果使用した資金は1,826百万円となりました。主な要因は、短期借入金純減額709百万円等によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて1,850百万円増加し、9,835百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、343百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において総額2,127百万円の設備投資を行いました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	31,200,000	31,200,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	31,200,000	31,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	31,200,000	-	2,973	-	2,714

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,190,400	311,904	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,200,000	-	-
総株主の議決権	-	311,904	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武蔵精密工業株式会社	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,414	2,350	2,237	1,929	2,055	2,068	2,040	2,179	2,193
最低(円)	1,819	1,816	1,822	1,681	1,686	1,792	1,806	1,856	1,980

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	北米統括 兼北米地域営業統括	取締役	北米統括	大塚晴久	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,997	5,340
受取手形及び売掛金	12,853	13,316
商品及び製品	2,925	3,664
仕掛品	3,082	2,823
原材料及び貯蔵品	7,006	7,375
繰延税金資産	1,864	1,434
その他	3,961	2,785
貸倒引当金	12	20
流動資産合計	40,680	36,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,157	24,457
減価償却累計額	11,711	12,574
建物及び構築物(純額)	11,445	11,882
機械装置及び運搬具	118,645	121,282
減価償却累計額	95,693	95,750
機械装置及び運搬具(純額)	22,951	25,532
工具、器具及び備品	6,030	6,214
減価償却累計額	4,962	4,921
工具、器具及び備品(純額)	1,067	1,292
土地	3,734	3,643
建設仮勘定	4,040	4,998
有形固定資産合計	43,238	47,349
無形固定資産		
ソフトウェア	291	408
のれん	1	2
その他	41	21
無形固定資産合計	333	433
投資その他の資産		
投資有価証券	5,330	4,696
出資金	1,030	18
長期貸付金	36	27
繰延税金資産	2,724	1,934
その他	2,661	2,853
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	11,736	9,483
固定資産合計	55,308	57,265
資産合計	95,988	93,985

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 9,818	9,274
短期借入金	1, 2 8,839	1, 2 13,114
1年内償還予定の社債	1,912	1,600
未払金	2,017	1,517
未払費用	5,732	4,303
未払法人税等	1,267	1,365
繰延税金負債	4	0
賞与引当金	825	1,115
役員賞与引当金	77	32
製品補償引当金	29	30
その他	4 838	660
流動負債合計	31,362	33,015
<b>固定負債</b>		
社債	6,387	7,800
長期借入金	1 892	1 1,287
繰延税金負債	174	329
退職給付引当金	2,020	1,782
資産除去債務	71	-
その他	364	1 502
固定負債合計	9,911	11,701
負債合計	41,273	44,717
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,973	2,973
資本剰余金	2,714	2,714
利益剰余金	46,708	39,809
自己株式	6	5
株主資本合計	52,390	45,492
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,959	2,042
為替換算調整勘定	8,406	6,872
評価・換算差額等合計	6,447	4,829
少数株主持分	8,771	8,604
純資産合計	54,715	49,267
負債純資産合計	95,988	93,985

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,102	96,948
売上原価	66,697	78,834
売上総利益	10,404	18,113
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,925	<sup>1</sup> 7,544
営業利益	3,479	10,569
営業外収益		
受取利息	60	121
受取配当金	38	65
受取賃貸料	15	-
為替差益	374	-
助成金収入	251	-
貸倒引当金戻入額	38	-
その他	512	374
営業外収益合計	1,291	561
営業外費用		
支払利息	634	320
固定資産除却損	28	26
為替差損	-	362
その他	159	125
営業外費用合計	821	835
経常利益	3,949	10,295
特別利益		
固定資産売却益	64	14
特別利益合計	64	14
特別損失		
固定資産売却損	25	75
固定資産除却損	42	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
減損損失	137	-
環境対策費	-	11
為替換算調整勘定取崩額	-	635
特別損失合計	205	781
税金等調整前四半期純利益	3,807	9,528
法人税等	<sup>2</sup> 953	<sup>2</sup> 578
過年度法人税等	411	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	8,949
少数株主利益	621	1,230
四半期純利益	2,643	7,719

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,868	32,097
売上原価	24,615	26,228
売上総利益	5,252	5,868
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,421	<sup>1</sup> 2,514
営業利益	2,831	3,353
営業外収益		
受取利息	16	38
受取配当金	11	17
受取賃貸料	4	-
為替差益	4	-
その他	109	72
営業外収益合計	145	127
営業外費用		
支払利息	206	95
固定資産除却損	15	12
為替差損	-	214
その他	54	43
営業外費用合計	277	365
経常利益	2,700	3,116
特別利益		
固定資産売却益	39	12
特別利益合計	39	12
特別損失		
固定資産売却損	11	1
固定資産除却損	2	0
減損損失	2	-
為替換算調整勘定取崩額	-	635
特別損失合計	16	637
税金等調整前四半期純利益	2,723	2,490
法人税等	<sup>2</sup> 519	<sup>2</sup> 1,815
過年度法人税等	5	-
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,306
少数株主利益	355	353
四半期純利益	1,842	3,952

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,807	9,528
減価償却費	8,113	7,914
減損損失	137	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	6
賞与引当金の増減額(は減少)	120	279
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	45
製品補償引当金の増減額(は減少)	73	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	212	240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	-
受取利息及び受取配当金	99	186
支払利息	634	320
為替差損益(は益)	170	47
有形固定資産除売却損益(は益)	32	93
為替換算調整勘定取崩額(は益)	-	635
売上債権の増減額(は増加)	2,393	354
たな卸資産の増減額(は増加)	3,540	64
仕入債務の増減額(は減少)	4,589	867
その他	45	1,756
小計	9,014	20,744
利息及び配当金の受取額	112	187
利息の支払額	601	322
法人税等の支払額	1,621	1,972
法人税等の還付額	1,086	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,989</b>	<b>18,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	789	500
定期預金の払戻による収入	1,961	163
有形固定資産の取得による支出	9,207	6,814
有形固定資産の売却による収入	1,629	491
無形固定資産の取得による支出	52	27
投資有価証券の取得による支出	20	26
貸付けによる支出	27	31
貸付金の回収による収入	16	175
子会社出資金の取得による支出	-	1,011
その他	299	16
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,789</b>	<b>7,567</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	883	3,296
長期借入れによる収入	268	516
長期借入金の返済による支出	510	933
社債の償還による支出	600	1,100
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	623	935
少数株主への配当金の支払額	657	857
その他	102	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,108	6,678
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	537	317
現金及び現金同等物の期首残高	1,371	4,073
現金及び現金同等物の期首残高	8,364	5,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	311	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	167
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,304	9,835

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ムサシオートパーツユーカー・リミテッドは生産活動を終了したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。 また、ムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドは当第3四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円、2百万円、56百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は8百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「受取賃貸料」は重要性が低下したため、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて記載しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">15,967百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,367</td> </tr> </table> <p>3. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,688百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">(流動負債その他)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	259百万円	計	259	短期借入金	79百万円	長期借入金	153	固定負債のその他	-	計	232	当座貸越極度額及び貸出	15,967百万円	コミットメントの総額	-	借入実行残高	1,600	差引額	14,367	支払手形	5百万円	設備支払手形	137百万円	(流動負債その他)	-	<p>1. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越</p> <p>当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">16,018百万円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">14,018</td> </tr> </table> <p>3. ブラジル国の連結子会社であるムサシドブラジル・リミターダにおいて、連邦歳入庁よりP I S (社会統合基金) 及びC O F I N S (社会保険融資負担金) に関し、日本円換算1,808百万円(34百万リアル)の納付請求がなされましたが、本件については、マナウス・フリー・トレード・ゾーンへの売上に対する課税であり、当社グループとしてはこれを不服とし、異議申し立て中であります。</p>	機械装置及び運搬具	355百万円	計	355	短期借入金	84百万円	長期借入金	228	固定負債のその他	2	計	316	当座貸越極度額及び貸出	16,018百万円	コミットメントの総額	-	借入実行残高	2,000	差引額	14,018
機械装置及び運搬具	259百万円																																														
計	259																																														
短期借入金	79百万円																																														
長期借入金	153																																														
固定負債のその他	-																																														
計	232																																														
当座貸越極度額及び貸出	15,967百万円																																														
コミットメントの総額	-																																														
借入実行残高	1,600																																														
差引額	14,367																																														
支払手形	5百万円																																														
設備支払手形	137百万円																																														
(流動負債その他)	-																																														
機械装置及び運搬具	355百万円																																														
計	355																																														
短期借入金	84百万円																																														
長期借入金	228																																														
固定負債のその他	2																																														
計	316																																														
当座貸越極度額及び貸出	16,018百万円																																														
コミットメントの総額	-																																														
借入実行残高	2,000																																														
差引額	14,018																																														

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>1,833百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	従業員給与賞与	1,833百万円	役員賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	63	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>533</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造運搬費	1,469百万円	従業員給与賞与	1,971	賞与引当金繰入額	167	役員賞与引当金繰入額	86	退職給付費用	102	減価償却費	533
従業員給与賞与	1,833百万円																				
役員賞与引当金繰入額	16																				
退職給付費用	128																				
役員退職慰労引当金繰入額	63																				
荷造運搬費	1,469百万円																				
従業員給与賞与	1,971																				
賞与引当金繰入額	167																				
役員賞与引当金繰入額	86																				
退職給付費用	102																				
減価償却費	533																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	従業員給与賞与	625百万円	役員賞与引当金繰入額	7	貸倒引当金繰入額	9	退職給付費用	42	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等の表示方法 「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>	荷造運搬費	514百万円	従業員給与賞与	519	賞与引当金繰入額	167	役員賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	31	減価償却費	176
従業員給与賞与	625百万円																				
役員賞与引当金繰入額	7																				
貸倒引当金繰入額	9																				
退職給付費用	42																				
荷造運搬費	514百万円																				
従業員給与賞与	519																				
賞与引当金繰入額	167																				
役員賞与引当金繰入額	26																				
退職給付費用	31																				
減価償却費	176																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,050百万円	現金及び預金勘定 8,997百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 507
流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 253	流動資産その他勘定 (常時換金可能な短期投資) 1,345
現金及び現金同等物 7,304	現金及び現金同等物 9,835

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 31,200,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 5,034株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	467	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	467	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、自動車足廻り用ボールジョイント、自動車エンジン用カムシャフト等の輸送用機器部品の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、事業の種類を大別すると部品部門とその他に分類されますが、部品部門における売上高及び営業損益の金額はいずれも全体の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,684	4,931	1,693	9,043	5,515	29,868	-	29,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,916	213	19	85	3	4,238	(4,238)	-
計	12,601	5,144	1,712	9,128	5,518	34,106	(4,238)	29,868
営業損益	618	46	12	1,093	808	2,577	253	2,831

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,377	13,103	4,251	23,471	12,898	77,102	-	77,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,044	309	139	360	3	11,857	(11,857)	-
計	34,421	13,413	4,390	23,832	12,902	88,959	(11,857)	77,102
営業損益	556	(608)	(289)	2,206	1,131	2,996	482	3,479

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー
- (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南米.....ブラジル

3. 本セグメント情報の金額は消費税等抜きで表示しております。

4. 追加情報

非連結子会社であった武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司(中国・広東省)の重要性が増したため、新たに連結子会社としてアジアセグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高（百万円）	4,909	1,654	9,043	5,491	90	21,189
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	29,868
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.4	5.5	30.3	18.4	0.3	70.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア	南米	その他	計
海外売上高（百万円）	13,008	4,156	23,474	12,845	251	53,734
連結売上高（百万円）	-	-	-	-	-	77,102
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	16.9	5.4	30.4	16.7	0.3	69.7

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....イギリス、ハンガリー、ドイツ、フランス、ポーランド
- (3) アジア.....インドネシア、タイ、インド、中国
- (4) 南米.....ブラジル
- (5) その他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「北米」「欧州」「アジア」「南米」の5つを報告セグメントとしております。「日本」「北米」「欧州」「アジア」セグメントではボールジョイント・カムシャフト・ギヤ等を、「南米」セグメントではカムシャフト・ギヤ等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,668	17,830	4,744	31,954	14,751	96,948	-	96,948
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,693	73	1	429	0	12,198	(12,198)	-
計	39,361	17,903	4,745	32,384	14,751	109,146	(12,198)	96,948
セグメント利益	2,031	330	467	5,113	2,094	10,036	532	10,569

(注)1. セグメント利益の調整額532百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	南米 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注)2 (百万円)
売上高								
外部顧客に対する売上高	9,378	5,794	1,357	10,436	5,130	32,097	-	32,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,126	32	0	175	2	4,332	(4,332)	-
計	13,504	5,826	1,357	10,612	5,127	36,429	(4,332)	32,097
セグメント利益	583	137	85	1,540	814	3,162	190	3,353

(注)1. セグメント利益の調整額190百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額に第1四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,472.80円	1株当たり純資産額	1,303.50円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,715	49,267
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,771	8,604
(うち少数株主持分)(百万円)	(8,771)	(8,604)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	45,943	40,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	31,194,966	31,195,120

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	84.75円	1株当たり四半期純利益金額	247.46円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84.68円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	2,643	7,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,643	7,719
期中平均株式数(株)	31,195,141	31,195,040
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,090	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 59.08円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 59.02円	1株当たり四半期純利益金額 126.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,842	3,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,842	3,952
期中平均株式数(株)	31,195,120	31,194,979
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	29,090	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 ..... 467百万円

(ロ) 1株当たりの金額 ..... 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木下 邦彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

武蔵精密工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。